

国土調査のあり方に関する
検討小委員会報告書
(案)

平成26年6月

国土審議会土地政策分科会企画部会
国土調査のあり方に関する検討小委員会

国土審議会土地政策分科会企画部会
国土調査のあり方に関する検討小委員会委員名簿

阿子島 功 山形大学名誉教授

佐藤 剛 (株)北海道新聞社東京支社長

(委員長) 清水 英範 東京大学大学院工学系研究科教授

千葉 二 測量士

中林 一樹 明治大学大学院政治経済学研究科特任教授

中山 耕治 司法書士

三島 喜八郎 岐阜県森林組合連合会代表理事副会長兼専務

山下 保博 三井不動産(株)特任参与

山野目 章夫 早稲田大学大学院法務研究科教授

山本 正徳 岩手県宮古市長

山脇 優子 土地家屋調査士

若松 加寿江 関東学院大学理工学部教授

渡邊 文雄 (一財)資産評価システム研究センター理事長

(敬称略、五十音順)

目次

I. 国土調査のあり方に関する検討小委員会の開催趣旨	1
II. 社会・経済の動向等	
(1) 東日本大震災の発生や南海トラフ地震対策等の進展	1
(2) 人口減少・高齢化の進行	2
(3) 測量技術の進展	2
(4) 国、地方公共団体における財政状況等の深刻化	3
III. 地籍調査	
1. 地籍調査の現状	
(1) 地籍調査の効用	3
(2) 地籍調査の実施状況	4
2. 中間年における見直しの方向性	
(1) 地籍整備全体の方向性	4
(2) 大規模地震への備え	5
① 南海トラフ地震対応	5
② 首都直下地震対応	5
3. 計画後半における取り組みの方向	
(1) 地籍調査推進に向けた方策	5
① 民間委託の拡大	6
② 筆界確認手続きの弾力化	6
③ 新技術の活用	7
④ 予算の確保	7
⑤ 国民に分かり易い指標	8
⑥ 都市部における地籍調査の推進	8
(2) 基本調査推進に向けた方策	8
① 都市部における基本調査の推進	8

② 山村部における基本調査の推進	9
(3) 未着手・休止市町村の解消	9
① 県レベルの予算不足の影響をうける市町村	9
② 予算不足市町村	9
③ 特殊な事情を抱える市町村	10
(4) 国土調査以外の測量・調査成果の活用	10
(5) 基準点の適切な設置	11

IV. 土地分類調査

1. 土地分類基本調査（土地履歴調査）の現状

(1) 土地分類基本調査（土地履歴調査）の効用	12
(2) 大規模地震への備え	12

2. 中間年における見直しの方向性

3. 計画後半における取組の方向

図・表	14
-----	----